



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

海を活かしたまちづくり(水産振興と海上交通)

行平 真也 (ゆきひら まさや)

九州産業大学地域共創学部地域づくり学科 講師



○ 登録者情報

所在地

福岡県福岡市

略歴

1984年生まれ。大分県大分市出身。

2008年4月 大分県庁に入庁

水産振興課、農林水産研究指導センター水産研究部を経て、中部振興局において臼杵市担当の水産業普及指導員となり、水産振興・観光振興に関わったことをきっかけに、さらに地域に関わりたいと思い、大分県庁を退職。

2016年4月 大島商船高等専門学校商船学科助教、2017年4月より同准教授に就任

2019年4月 九州産業大学地域共創学部地域づくり学科に就任

◆主な委員・アドバイザー等

2017年5月 大分県臼杵市市政アドバイザー（～現在）

2017年8月 愛媛県西伊予・大分中部地域間交流促進協議会 アドバイザー（～2020年3月）

2019年8月 大分県津久見市保戸島わくわく会議わくわくアドバイザー（～現在）

2019年12月 国土交通省九州運輸局地域公共交通に関する第三者評価委員会委員（～現在）

2021年9月 総務省 経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー登録（福岡県宗像市航路事業）（～現在）

2022年8月 うば産水産物官民連携プラットフォーム アドバイザー（山口県宇部市）（～現在）

著書・論文等

著書：

「魚で、まちづくり！大分県臼杵市が取り組んだ3年間の軌跡」海文堂出版株式会社、2017年6月

「海と魚の関係学1日本人が魚を食べ続けるために（分担執筆：地域が一体となって取組む水産振興）」西日本出版社、2019年2月

論文等：

「愛媛県と大分県を結ぶフェリー航路利用者の交通行動分析」、日本航海学会論文集137、2017年12月

「愛媛県と大分県を結ぶフェリー航路を活用した地域振興－大分県臼杵市の事例を中心に－」、海事交通研究67、2018年12月（研究ノート）

○ 海を活かしたまちづくり（水産振興と海上交通）

取組の内容

【水産振興の取り組み】

大分県臼杵市の特産魚カマガリ（標準和名クログチ）の単価向上のために、カマガリそのものの知名度向上に取り組みました（2014年）。その他、様々な水産振興の取り組みを行っていますが、2021年にはコロナ禍で需要が落ち込んだ臼杵特産のサメを活用し、東京都文京区千駄木にある九州堂において「USUKIシャーク唐揚げ」のメニュー化を行い、好評を博しました。

【漁業と観光との連携】

大分県津久見市で行われている「津久見モイカフェスタ」において、調査の分析結果などから顧客ターゲットを明確化し、テレビなどのメディアを活用しPRを行う振興方針を提案しました。提案後の2020年度においては、津久見市観光協会などの関係者の努力により、コロナ禍にも関わらず、売り上げは前年を上回りました。このように漁業と観光との連携について、様々な取り組みを行っています。

【海上交通・離島航路の振興】

フェリー航路の交通行動分析などの海上交通に関する研究を行っています。近年、離島航路に関わる機会も多く、大分県津久見市保戸島では交流人口増加のためのイベント開催に取り組みました。また、福岡県宗像市においては総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザーとして航路事業に関わっています。



臼杵特産魚カマガリ



大分県津久見市保戸島におけるイベント時の港の様子

実績

- ◆ 臼杵特産魚カマガリ(標準和名クログチ)の単価(kg当たり)
2013年(取り組み前)462円→2015年(取り組み後)577円(125%向上)
- ◆ 津久見モイカフェスタの売上金額
2019年度(コロナ前)1,976万円→2020年度(コロナ禍)2,125万円
- ◆ フェリー航路の調査実績
4航路(竹田津～徳山航路、別府～八幡浜航路、佐賀関～三崎航路、臼杵～八幡浜航路)

工夫した点や苦労した点

取り組みに際しては関係者がこまめに情報共有を行うことが大切だと思います。雑談から生まれたアイデアも多く、気軽に話せる場所が重要だと思います。

ひとつことPR

臼杵市担当の水産業普及指導員として仕事をさせて頂いた際に、漁業者から「すぐ連絡が付くから有難い」とおっしゃって頂いた言葉を今でも覚えています。やはり、何を行うにしても連絡が付くことが大切だと思います。そのため、大学の授業や校務もありますが、出来るだけ早く、メールや電話などのレスポンスを行うように心がけています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	○ その他 地域資源を活かした観光振興
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

researchmap	https://researchmap.jp/masaya-yukihira

連絡先

メールアドレス	yukihira〔アットマーク〕ip.kyusan-u.ac.jp		
---------	-----------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。